

最近の日本のアフリカ研究と私

勝俣 誠 (明治学院大学 国際平和研究所所長)

近年、アフリカ地域研究を社会科学から接近した論文、論説、単行本が目につくようになったことは心強い限りである。地域研究としてアフリカを選ぶ研究者が増えている現状がある。アフリカに現地調査に比較的容易に行けるようになったことも要因として挙げられよう。テーマも経済開発、援助の手法、民主化、地域紛争、ジェンダーなどと多様化している。また、独立前後を扱った歴史研究でも、アフリカ側からの資料や当時はアクセスできなかった文書から、その再検討・評価が本格化している。

私自身としては、西アフリカ、とりわけセネガルにおけるこの20年近くの構造調整下の社会の変容を、政治経済学からどう特徴づけるかに関心があるが、まだまだ穴だらけのプランしかつくれていない。この間、開発行政の研究会の委員などを務めたり、市民社会からアフリカの諸問題に関与している活動に参加したりして、現場のさまざまな事情に接する機会があると同時に、研究者として提言することもある。

その際、アフリカの地域研究者として、また社会科学にたずさわる者として、留意していることが二つある。一つは、自分のしている研究や関与している研究会が、日本が「国際貢献」として他国への武力行使への道を開くことに貢献してはいけないという点である。この意味で、たとえば、以前、委員として研究会に参加した総合研究開発機構の定款の第1条に、「目的として、平和の理念に基づき、現代の経済社会および国民生活の諸問題の解明に寄与するため、民主的な運営の下に、自主的な立場から」と定めていることを確認してよかったと思っている。もう一つは、アフリカが今日、国際関係で置かれている状況を大づかみに位置づける研究の必要性である。地域研究ではともすると、自分の地域や領域を絞り込めば、絞り込むほど、安心して研究が進められると考える傾向があるが、その地域や領域が世界全体のさまざまな関係性の束の中で、どの辺に位置しているのかを問う作業も必要であろう。実際、昨今の日本の常任理事国入りに関して、アフリカ諸国との折衝が刻々と報道されているが、論議に欠けていたのは、世界有数の富裕国、日本と最貧国の集中するアフリカが一緒になって、より公正で、実現可能な国際秩序をどのように構想するかの分析と展望であった。